

平成 27 年 (2015 年) 三重県内外 2 地域間産業連関表の概要

三重県戦略企画部統計課

はじめに

このたび、「平成 27 年 (2015 年) 三重県内外 2 地域間産業連関表」を作成しました。

三重県では、県内における財・サービスの産業間取引を一つの統計表にまとめた産業連関表を、昭和 50 年表から 5 年毎に作成し、最新の「平成 27 年 (2015 年) 三重県産業連関表」は令和 2 年 9 月に公表しています。

三重県産業連関表のような、一定の地域内における財・サービスの産業間取引をまとめた表を「地域内産業連関表」と呼び、これに対して 2 以上の地域間の財・サービスの産業間取引をまとめた表は「地域間産業連関表」と呼ばれています。

今回、三重県では、三重県と県外（三重県を除く 46 都道府県）の 2 地域における財・サービスの産業間取引をまとめた「平成 27 年 (2015 年) 三重県内外 2 地域間産業連関表」を前回の平成 23 年 (2011 年) に引き続き作成しました。

既に公表している「地域内産業連関表」では、県内産業の相互依存関係しか把握することができませんが、「地域間産業連関表」を利用することによって、三重県と三重県外との産業の相互依存関係という新たな視点で、三重県の経済をみることが可能となります。この三重県内外 2 地域間産業連関表が、関係各方面で広く活用されることを心から願っています。

本表を作成するにあたり、関係機関の皆様からご指導ご協力をいただきましたこと、厚くお礼申し上げます。

令和 2 年 1 2 月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

平成 27 年（2015 年）三重県内外 2 地域間産業連関表は、平成 27 年（2015 年）三重県産業連関表と平成 27 年（2015 年）産業連関表（全国表）をもとに作成したものです。

部門分類は平成 27 年（2015 年）三重県産業連関表に準じています。
(<https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000910465.xlsx>)

平成 27 年（2015 年）三重県内外 2 地域間産業連関表の資料及び計数表は、三重県戦略企画部統計課のホームページで提供しています。

三重県戦略企画部統計課ホームページ みえ DataBox
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この報告書に関するお問い合わせは、下記あてにお願いします。

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
三重県戦略企画部統計課分析・情報班
電 話 (059) 224-3051 (直通)
F A X (059) 224-2046

目次

第1章	三重県内外2地域間産業連関表の構成と見方	1
第2章	平成27年(2015年)三重県内外2地域間産業連関表からみた経済	3
第3章	雇用表(三重県・県外)	14
第4章	三重県内外2地域間産業連関表の推計方法	15
第5章	三重県内外2地域間産業連関表による産業連関分析	21
第6章	産業連関表の用語解説	32

第1章 三重県内外2地域間産業連関表の構成と見方

1 三重県内外2地域間産業連関表とは

平成27年(2015年)三重県内外2地域間産業連関表は、三重県と三重県外の2地域において、平成27年の1年間(暦年)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)にまとめた統計表です。

三重県内外2地域間産業連関表は、三重県の経済・産業構造だけでなく県内産業と県外産業の取引関係を明らかにする基礎資料です。三重県内外2地域間産業連関表によって、県内の需要増加から県内及び県外への経済波及効果、県外の需要増加から県内及び県外への経済波及効果を計算することができます。

三重県では、三重県産業連関表(県内表)は、昭和50年(1975年)表以来、西暦の末尾が0と5の年次を対象として5年ごとに作成していますが、この三重県内外2地域間産業連関表(2地域間表)の作成は前回の平成23年(2011年)表につづき3回目となります。

2 三重県内外2地域間産業連関表の見方

三重県内外2地域間産業連関表を縦の方向に見ると、各産業が財・サービスの生産に用いた費用構成(投入)が分かります。費用構成は、三重県からの中間投入、県外からの中間投入及び粗付加価値の3つの部門に分かれています。

地域間産業連関表を横の方向に見ると、各産業が生産した財・サービスの販売先の構成が分かります。販売先の構成は、中間需要としての三重県への産出及び県外への産出、最終需要としての三重県への産出及び県外への産出の4つの部門に分かれています。

第1-1図 三重県内外2地域間産業連関表の構造

		中間需要						最終需要			③ 輸出	④ (控除) 輸入	①+②+③ -④ 生産額		
		三重県			県外			① 計	三重県					② 計	
		産 業 1	産 業 2	産 業 3 計	産 業 1	産 業 2	産 業 3 計		消 費	投 資					
中間投入	三重県	産業1													
		産業2													
		産業3													
	計														
	費用構成(投入)														
県外	産業1														
	産業2														
	産業3														
計															
計															
	粗付加価値														
	生産額														

第1-1表 平成27年(2015年)三重県内外2地域間産業連関表(3部門表)

		中間需要								① 計	最終需要			③ 輸出	④ (控除) 輸入	①+②+③+④ 生産額	
		三重県				県外					三重県	県外	② 計				
		第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	計	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	計		最終 需要	最終 需要					
中間 投入	三重県	第1次産業	1.2	9.4	1.3	11.8	0.7	4.0	0.8	5.5	17.3	3.9	1.8	5.7	0.1	-4.8	18.3
		第2次産業	1.4	353.0	44.3	398.7	3.8	354.7	93.2	451.7	850.4	142.5	224.1	366.6	195.0	-237.6	1,174.3
		第3次産業	1.2	96.5	98.9	196.5	0.7	19.2	39.7	59.6	256.2	427.1	59.5	486.6	8.0	-16.6	734.2
		計	3.8	458.8	144.4	607.0	5.2	377.9	133.7	516.8	1,123.8	573.5	285.4	858.9	203.1	-259.0	1,926.9
	県外	第1次産業	0.5	6.3	0.8	7.6	154.4	801.5	150.3	1,106.2	1,113.8	2.2	419.4	421.6	11.2	-276.0	1,270.4
		第2次産業	2.5	284.7	30.4	317.6	309.9	15,604.6	5,688.3	21,602.8	21,920.4	90.8	15,110.0	15,200.8	6,370.8	-8,217.0	35,275.0
		第3次産業	1.0	82.2	55.6	138.8	197.4	5,581.8	15,925.7	21,704.9	21,843.7	146.5	39,736.0	39,882.5	2,091.9	-1,464.8	62,353.2
	計	4.0	373.2	86.8	464.0	661.6	21,987.9	21,764.3	44,413.8	44,877.8	239.5	55,265.3	55,504.8	8,473.8	-9,957.8	98,898.7	
	計	7.7	832.0	231.3	1,071.1	666.8	22,365.8	21,898.0	44,930.6	46,001.6	813.0	55,550.7	56,363.7	8,676.9	-10,216.8	100,825.5	
	粗付加価値	10.6	342.3	502.9	855.8	603.6	12,909.3	40,455.2	53,968.1	54,823.9							
	生産額	18.3	1,174.3	734.2	1,926.9	1,270.4	35,275.0	62,353.2	98,898.7	100,825.5							

3 平成27年(2015年)三重県内外2地域間産業連関表の基本的事項

(1) 対象年次

平成27年(2015年)の1月から12月までの1年間(暦年)とします。

(2) 対象範囲

「三重県」と「県外(三重県を除く全国の都道府県)」の2地域における全ての経済活動を対象とします。

(3) 価格評価

商業マージン及び運輸マージンを、商業及び運輸業に一括して計上する生産者価格評価表とします。

(4) 移輸入品の取り扱い

地域内産品と輸入品を区別せず、同じ扱いをする「非競争移入・競争輸入型」とします。

(5) 部門分類

原則として生産活動ベース(アクティビティベース)とし、次のとおり設定しました。なお、平成27年(2015年)三重県産業連関表部門分類表に準じています。

統合分類(作業用・公表用) 行42×列42 部門
 行39×列39 部門
 行13×列13 部門

第2章 平成27年（2015年）三重県内外2地域間産業連関表からみた経済

1 財・サービスの流れ

(1) 三重県

ア 県内生産額

平成27年の三重県における財・サービスの生産額は19兆2,685億円で、三重県と県外（三重県を除く46都道府県）の生産額を合計した全国の生産額1,008兆2,551億円の1.9%を占めています。

イ 総供給

県内生産額に三重県の輸入2兆5,898億円を加えた三重県の総供給は21兆8,583億円で、全国の総供給1,110兆4,233億円の2.0%を占めています。

ウ 総需要

三重県の総供給21兆8,583億円に対して三重県の総需要は21兆8,583億円となり、内訳は三重県の中間投入「県内自給分」6兆704億円（三重県の総需要に占める割合27.8%）、県外の中間投入「移出」5兆1,678億円（同23.6%）、最終需要8兆5,890億円（同39.3%）、輸出2兆311億円（同9.3%）となっています。

エ 最終需要

最終需要8兆5,890億円の内訳は、三重県内最終需要「県内自給分」5兆7,350億円（最終需要に占める割合66.8%）、県外最終需要「移出」2兆8,540億円（同33.2%）となっています。

第2-1表

		中間需要			最終需要		輸出計	(控除)輸入計	県内生産額
		県内	県外	内生部門計	県内最終需要	県外最終需要			
中間投入	県内	6.0704	5.1678	11.2382	5.7350	2.8540	2.0311	-2.5898	19.2685
	県外	4.6402	444.1381	448.7782	2.3950	552.6534	84.7383	-99.5783	988.9866
内生部門計		10.7105	449.3059	460.0164	8.1300	555.5074	86.7694	-102.1681	1,008.2551
粗付加価値部門計		8.5580	539.6807	548.2387					
県内総生産額		19.2685	988.9866	1,008.2551					

単位:兆円

(2) 県外（三重県を除く46都道府県）

ア 県外生産額

県外における財・サービスの生産額は988兆9,866億円で、全国生産額1,008兆2,551億円の98.1%を占めています。

イ 総供給

県外生産額に県外の輸入99兆5,783億円を加えた県外の総供給は1,088兆5,649億円で、全国の総供給1,110兆4,233億円の98.0%を占めています。

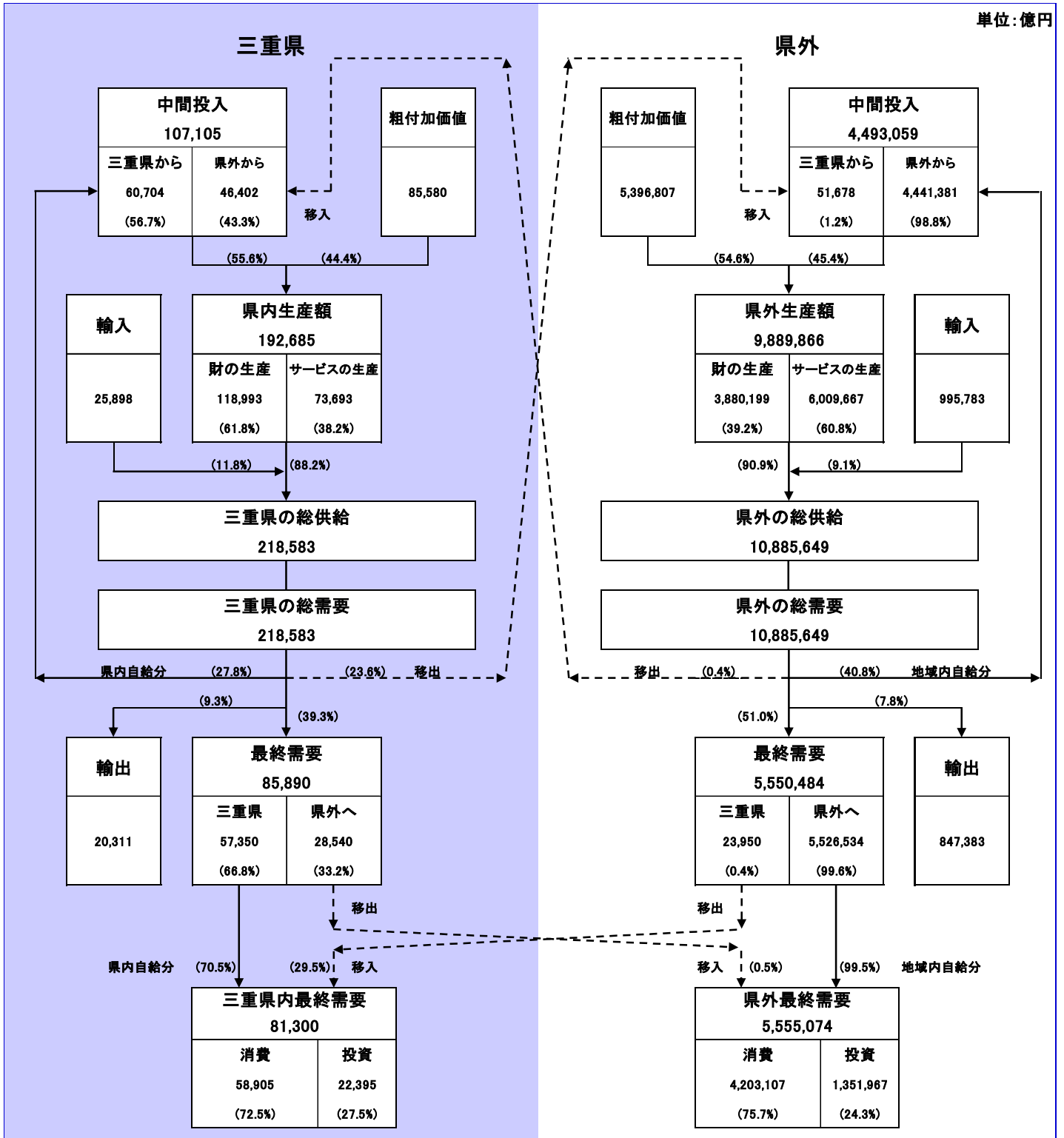
ウ 総需要

県外の総供給1,088兆5,649億円に対して、県外の総需要は1,088兆5,649億円となり、内訳は県外の中間投入「地域内自給分」444兆1,381億円（県外の総需要に占める割合40.8%）、三重県の中間投入「移出」4兆6,402億円（同0.4%）、最終需要555兆484億円（同51.0%）、輸出84兆7,383億円（同7.8%）となっています。

エ 最終需要

最終需要 555 兆 484 億円の内訳は、県外最終需要「地域内自給分」552 兆 6,534 億円（最終需要に占める割合 99.6%）三重県内最終需要「移出」2 兆 3,950 億円（同 0.4%）となっています。

第 2-1 図 財・サービスの流れ



(注) 1 39部門表によります。「財」は01～23及び38、「サービス」は24～37及び39をいいます。

2 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは地域内総固定資本形成(公的+民間)及び在庫純増をいいます。

3 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

4 ()は構成比を示しています。

2 経済構造

(1) 生産構造

ア 地域内生産額

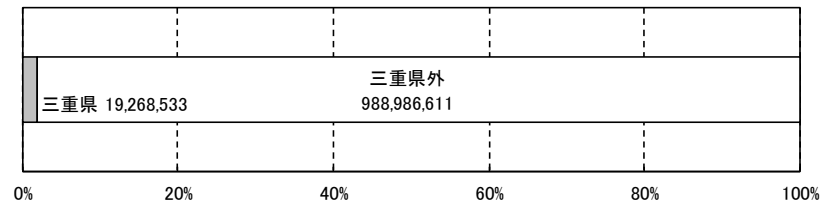
平成 27 年の三重県の生産額は 19 兆 2,685 億円、三重県外の実産額は 988 兆 9,866 億円、三重県と三重県外を合計した全国の実産額は 1,008 兆 2,551 億円となっています。

第 2-2-1 表 地域内生産額

(単位：百万円)

	生産額
三重県	19,268,533
三重県外	988,986,611
全国	1,008,255,144

第 2-2-1 図 地域内生産額 (単位：百万円)



(2) 投入構造

ア 中間投入及び粗付加価値

平成 27 年の三重県の生産額 19 兆 2,685 億円のうち、中間投入は 10 兆 7,105 億円 (中間投入率 55.6%)、粗付加価値は 8 兆 5,580 億円 (粗付加価値率 44.4%) となっています。

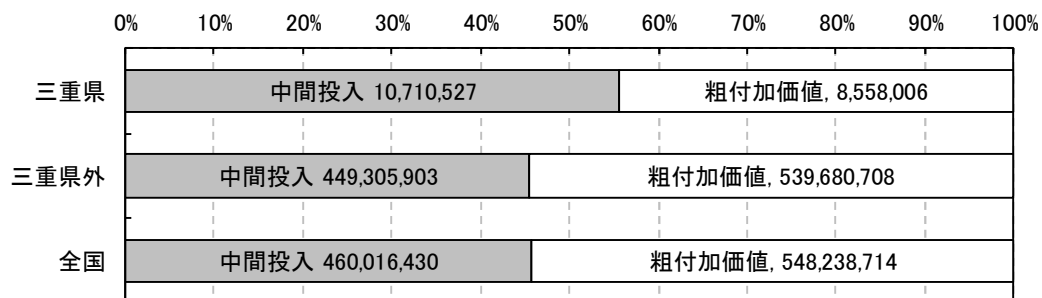
平成 27 年の三重県外の実産額 988 兆 9,866 億円のうち、中間投入は 449 兆 3,059 億円 (中間投入率 45.4%)、粗付加価値は 539 兆 6,807 億円 (粗付加価値率 54.6%) となっています。

平成 27 年の全国の実産額 1,008 兆 2,551 億円のうち、中間投入は 460 兆 164 億円 (中間投入率 45.6%)、粗付加価値は 548 兆 2,387 億円 (粗付加価値率 54.4%) となっています。

第 2-2-2 表 中間投入及び粗付加価値 (単位：百万円)

	中間投入	中間投入割合	粗付加価値	粗付加価値率	生産額
三重県	10,710,527	55.6%	8,558,006	44.4%	19,268,533
三重県外	449,305,903	45.4%	539,680,708	54.6%	988,986,611
全国	460,016,430	45.6%	548,238,714	54.4%	1,008,255,144

第 2-2-2 図 中間投入及び粗付加価値



イ 中間投入の内訳

平成 27 年の三重県の中間投入 10 兆 7,105 億円のうち、三重県からの中間投入「県内自給分」は 6 兆 704 億円（三重県の中間投入に占める割合 56.7%）、三重県外からの中間投入「移入」は 4 兆 6,402 億円（同 43.3%）となっています。

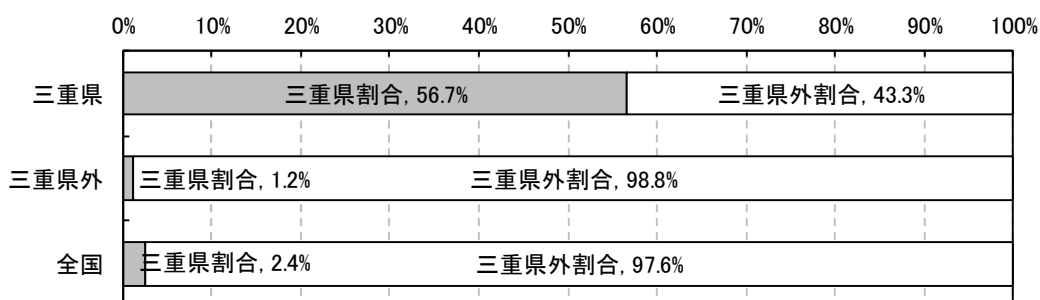
平成 27 年の三重県外の中間投入 449 兆 3,059 億円のうち、三重県外からの中間投入「地域内自給分」444 兆 1,381 億円（県外の中間投入に占める割合 98.8%）、三重県からの中間投入「移入」は 5 兆 1,678 億円（同 1.2%）となっています。

平成 27 年の全国の中間投入 460 兆 164 億円のうち、三重県からの中間投入は 11 兆 2,382 億円（全国の中間投入に占める割合 2.4%）、三重県外からの中間投入は 448 兆 7,782 億円（同 97.6%）となっています。

第 2-2-3 表 中間投入（単位：百万円）

	三重県	三重県割合	三重県外	三重県外割合	中間投入合計
三重県	6,070,369	56.7%	4,640,158	43.3%	10,710,527
三重県外	5,167,812	1.2%	444,138,091	98.8%	449,305,903
全国	11,238,182	2.4%	448,778,248	97.6%	460,016,430

第 2-2-3 図 中間投入



(3) 需要構造

ア 中間需要

平成 27 年の三重県の中間需要 11 兆 2,382 億円のうち、三重県の需要「県内自給分」は 6 兆 704 億円（三重県の中間需要に占める割合 54.0%）、三重県外の需要「移出」は 5 兆 1,678 億円（同 46.0%）となっています。

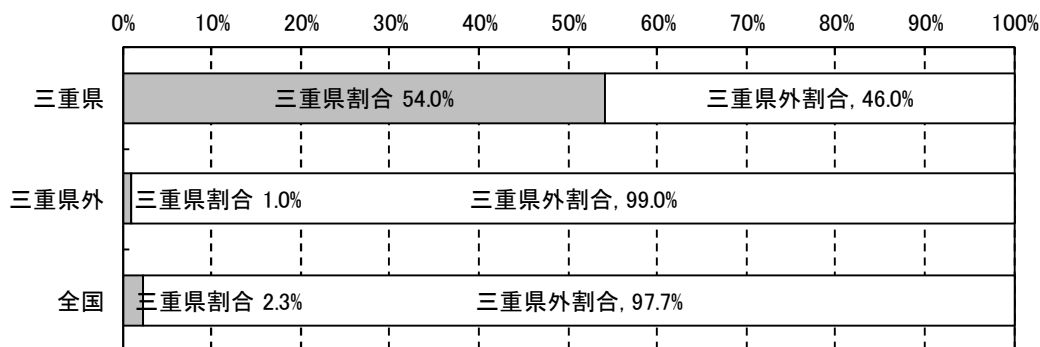
平成 27 年の三重県外の中間需要 448 兆 7,782 億円のうち、三重県外の需要「地域内自給分」は 444 兆 1,381 億円（県外の中間需要に占める割合 99.0%）、三重県の需要「移出」は 4 兆 6,402 億円（同 1.0%）となっています。

平成 27 年の全国の中間需要 460 兆 164 億円のうち、三重県の需要は 10 兆 7,105 億円（全国の中間需要に占める割合 2.3%）、三重県外の需要は 449 兆 3,059 億円（同 97.7%）となっています。

第 2-2-4 表 中間需要（単位：百万円）

	三重県	三重県割合	三重県外	三重県外割合	中間需要合計
三重県	6,070,369	54.0%	5,167,812	46.0%	11,238,182
三重県外	4,640,158	1.0%	444,138,091	99.0%	448,778,248
全国	10,710,527	2.3%	449,305,903	97.7%	460,016,430

第 2-2-4 図 中間需要



イ 最終需要

平成 27 年の三重県の最終需要 8 兆 1,300 億円のうち、三重県の需要「県内自給分」は 5 兆 7,350 億円（三重県の最終需要に占める割合 70.5%）、三重県外の需要「移出」は 2 兆 3,950 億円（同 29.5%）となっています。

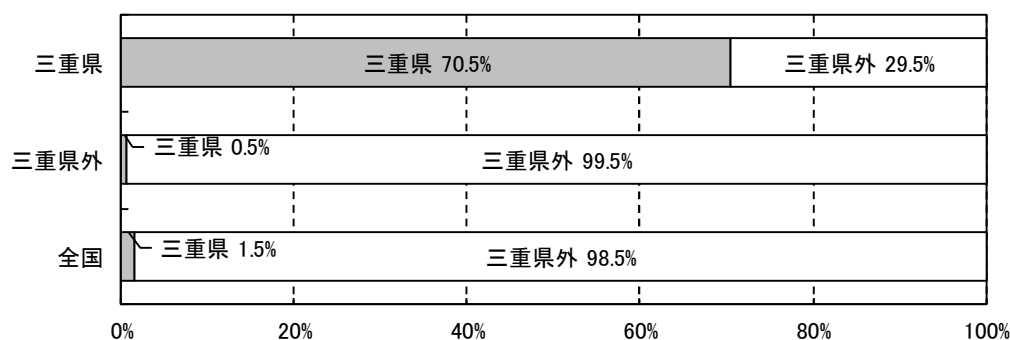
平成 27 年の三重県外の最終需要 555 兆 5,074 億円のうち、三重県外の需要「地域内自給分」は 552 兆 6,534 億円（県外の最終需要に占める割合 99.5%）、三重県の需要「移出」は 2 兆 8,540 億円（同 0.5%）となっています。

平成 27 年の全国最終需要 563 兆 6,374 億円のうち、三重県の需要は 8 兆 5,890 億円（全国最終需要に占める割合 1.5%）、三重県外の需要は 555 兆 484 億円（同 98.5%）となっています。

第 2-2-5 表 最終需要（単位：百万円）

	三重県	割合	三重県外	割合	最終需要
三重県	5,734,980	70.5%	2,395,044	29.5%	8,130,024
三重県外	2,854,043	0.5%	552,653,356	99.5%	555,507,399
全国	8,589,022	1.5%	555,048,401	98.5%	563,637,423

第 2-2-5 図 最終需要



(4) 移出及び移入

ア 移出入

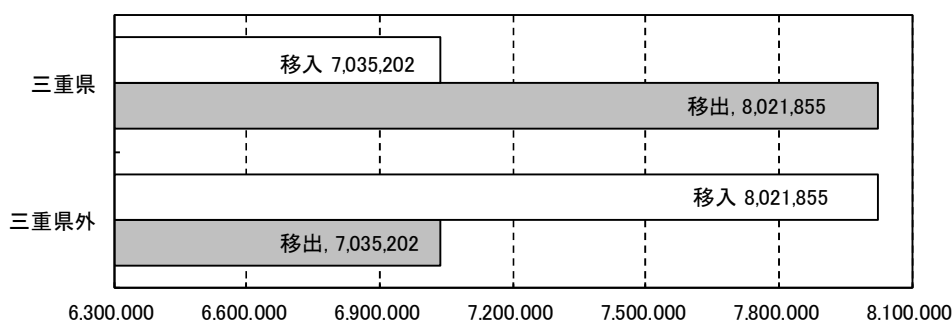
平成 27 年の三重県の移出 8 兆 219 億円に対して、三重県の移入は 7 兆 352 億円で、三重県は 9,867 億円の移出超過となっています。

平成 27 年の三重県外の移出 7 兆 352 億円に対して、三重県外の移入は 8 兆 219 億円で、三重県外は 9,867 億円の移入超過となっています。

第 2-1-6 表 移出入（単位：百万円）

	移出	移入	県際収支 (移出－移入)
三重県	8,021,855	7,035,202	986,653
三重県外	7,035,202	8,021,855	-986,653

第 2-2-6 図 移出入（単位：百万円）



イ 移出の内訳

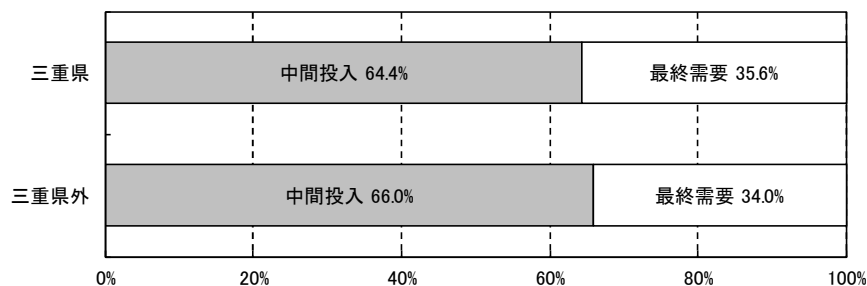
平成 27 年の三重県の移出 8 兆 219 億円のうち、中間投入としての移出は 5 兆 1,678 億円（三重県の移出に占める割合 64.4%）、最終需要としての移出は 2 兆 8,540 億円（同 35.6%）となっています。

平成 27 年の三重県外の 7 兆 352 億円のうち、中間投入としての移出は 4 兆 6,402 億円（三重県外の移出に占める割合 66.0%）、最終需要としての移出は 2 兆 3,950 億円（同 34.0%）となっています。

第 2-2-7 表 移出（単位：百万円）

	中間投入	割合	最終需要	割合	移出合計
三重県	5,167,812	64.4%	2,854,043	35.6%	8,021,855
三重県外	4,640,158	66.0%	2,395,044	34.0%	7,035,202

第 2-2-7 図 移出



ウ 移入の内訳

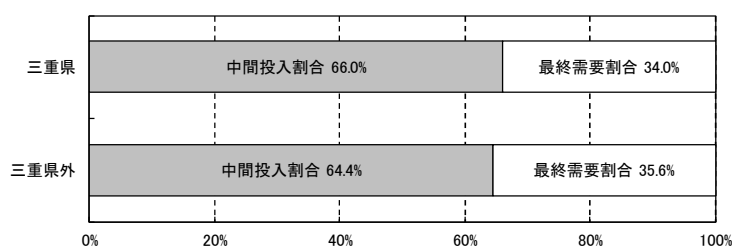
平成 27 年の三重県の移入 7 兆 352 億円のうち、中間投入としての移入は 4 兆 6,402 億円（三重県の移入に占める割合 66.0%）、最終需要としての移入は 2 兆 3,950 億円（同 34.0%）となっています。

平成 27 年の三重県外の移入 8 兆 219 億円のうち、中間投入としての移入は 5 兆 1,678 億円（三重県外の移入に占める割合 64.4%）、最終需要としての移入は 2 兆 8,540 億円（同 35.6%）となっています。

第 2-2-8 表 移入（単位：百万円）

	中間投入	割合	最終需要	割合	移入
三重県	4,640,158	66.0%	2,395,044	34.0%	7,035,202
三重県外	5,167,812	64.4%	2,854,043	35.6%	8,021,855

第 2-2-8 図 移入



(5) 輸出入

平成 27 年の三重県の輸出 2 兆 311 億円に対して、輸入は 2 兆 5,898 億円で、三重県は 5,587 億円の輸入超過となっています。

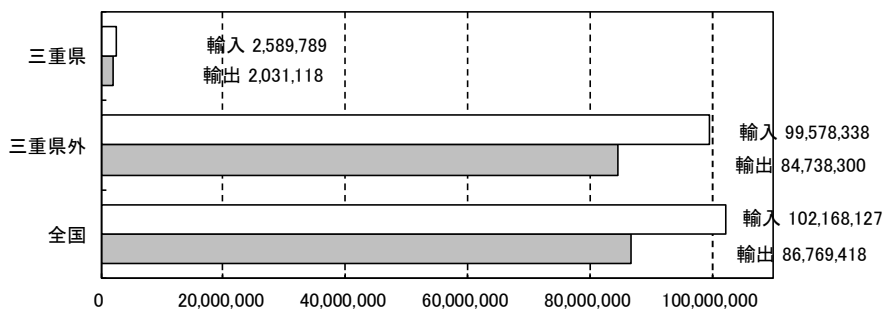
平成 27 年の三重県外の 84 兆 7,383 億円に対して、輸入は 99 兆 5,783 億円で、三重県外は 14 兆 8,400 億円の輸入超過となっています。

平成 27 年の全国の輸出 86 兆 7,694 億円に対して、輸入は 102 兆 1,681 億円で、全国では 15 兆 3,987 億円の輸入超過となっています。

第 2-2-9 表 輸出入（単位：百万円）

	輸出	輸入	国際収支 (輸出－輸入)
三重県	2,031,118	2,589,789	-558,671
三重県外	84,738,300	99,578,338	-14,840,038
全国	86,769,418	102,168,127	-15,398,709

第 2-2-9 図 輸出入（単位：百万円）



3 生産波及効果

(1) 三重県内の需要増加による生産波及効果

三重県内の需要増加による三重県への生産波及の大きさ（事務用品及び分類不明を除く 37 部門別）をみると、 $[I-(A-M^*)A^*]-1$ 型逆行列係数の縦方向の合計値（列和）の平均は 1.246750 倍となっています。

産業別に生産波及の大きさをみると、三重県内への波及は、輸送機械（1.435662 倍）、化学製品（1.391881 倍）、鉱業（1.389396 倍）などが大きくなっています。

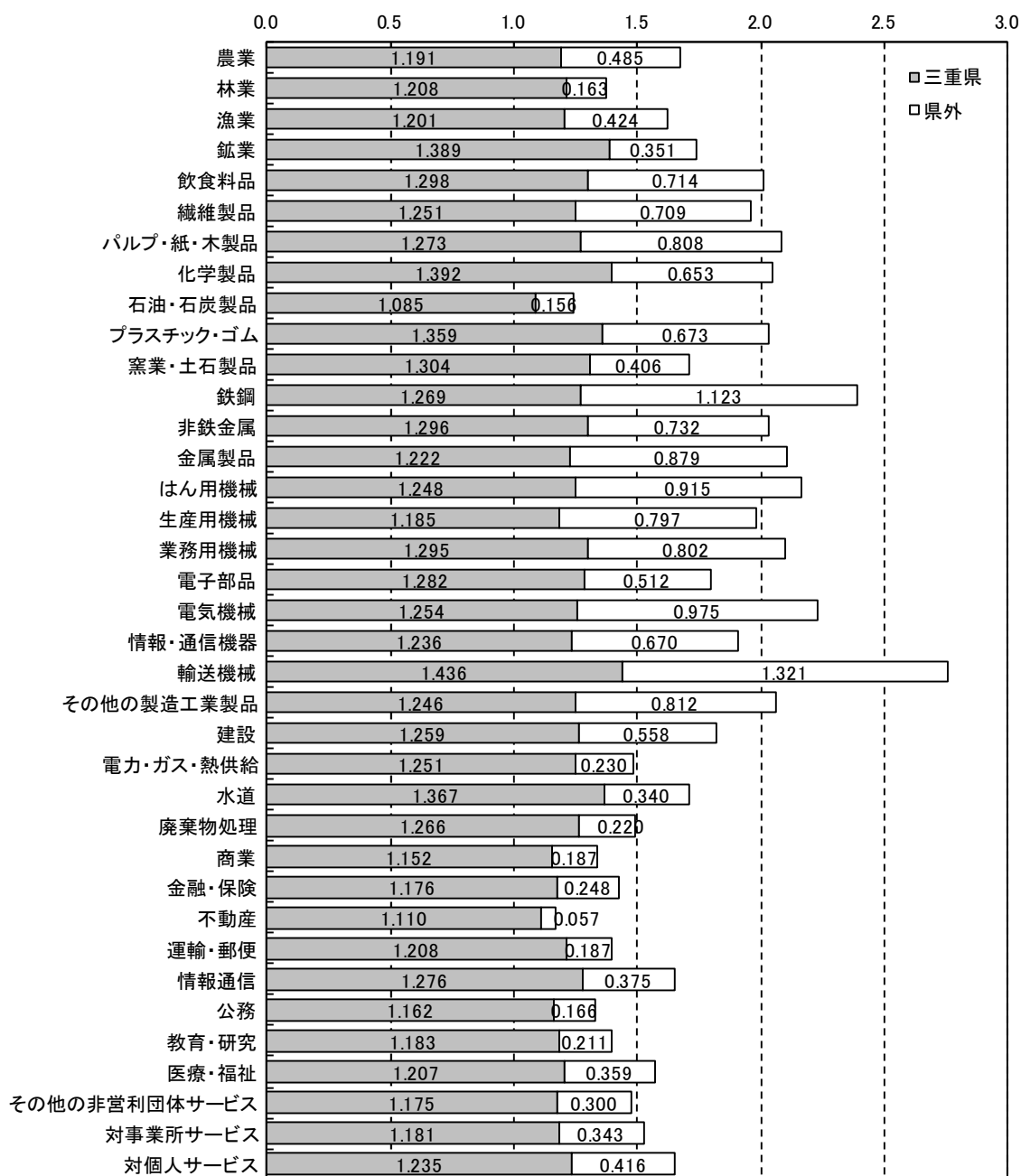
三重県外への波及は、輸送機械（1.321145 倍）、鉄鋼（1.123021 倍）、電気機械（0.975097 倍）などが大きくなっています。

三重県を含む全国への波及は、輸送機械（2.756807 倍）、鉄鋼（2.391597 倍）、電気機械（2.229303 倍）などが大きくなっています。

第 2-3-1 表 三重県部門 $[I-(A-M^*)A^*]-1$ 型逆行列係数（37 部門）の列和

		三重県	県外	合計
01	農業	1.190802	0.484605	1.675406
02	林業	1.208021	0.163107	1.371128
03	漁業	1.200860	0.423711	1.624572
04	鉱業	1.389396	0.351494	1.740891
05	飲食料品	1.298102	0.713943	2.012045
06	繊維製品	1.251132	0.709046	1.960178
07	パルプ・紙・木製品	1.273311	0.807744	2.081055
08	化学製品	1.391881	0.652739	2.044620
09	石油・石炭製品	1.085410	0.156390	1.241800
10	プラスチック・ゴム	1.358794	0.672653	2.031447
11	窯業・土石製品	1.303851	0.405917	1.709768
12	鉄鋼	1.268576	1.123021	2.391597
13	非鉄金属	1.296281	0.731837	2.028118
14	金属製品	1.222396	0.878516	2.100913
15	はん用機械	1.247518	0.915092	2.162609
16	生産用機械	1.185223	0.796505	1.981728
17	業務用機械	1.295441	0.802424	2.097865
18	電子部品	1.282007	0.512188	1.794195
19	電気機械	1.254205	0.975097	2.229303
20	情報・通信機器	1.236303	0.669543	1.905846
21	輸送機械	1.435662	1.321145	2.756807
22	その他の製造工業製品	1.245965	0.811976	2.057941
23	建設	1.259181	0.557614	1.816796
24	電力・ガス・熱供給	1.251147	0.229793	1.480940
25	水道	1.367073	0.339719	1.706791
26	廃棄物処理	1.265915	0.220158	1.486073
27	商業	1.151804	0.187212	1.339016
28	金融・保険	1.175666	0.247866	1.423532
29	不動産	1.110362	0.056690	1.167052
30	運輸・郵便	1.207809	0.186713	1.394522
31	情報通信	1.276261	0.374687	1.650948
32	公務	1.162190	0.166310	1.328500
33	教育・研究	1.183475	0.211192	1.394667
34	医療・福祉	1.207273	0.359175	1.566448
35	その他の非営利団体サービス	1.174890	0.299840	1.474730
36	対事業所サービス	1.180850	0.342910	1.523760
37	対個人サービス	1.234720	0.416179	1.650900
	平均	1.246750	0.520939	1.767689

第 2-3-1 図 三重県部門[I-(A-M)A*]-1 型逆行列係数 (37 部門) の列和



(2) 三重県外の需要増加による生産波及効果

三重県外の需要増加による三重県外への生産波及の大きさ（事務用品及び分類不明を除く 37 部門）をみると、 $[I-(A-M^*)A^*]-1$ 型逆行行列係数の縦方向の合計値（列和）の平均は 1.710368 倍となっています。

産業別に生産波及の大きさをみると、三重県外への波及は、鉄鋼（2.455454 倍）、輸送機械（2.422577 倍）、金属製品（1.994741 倍）などが大きくなっています。

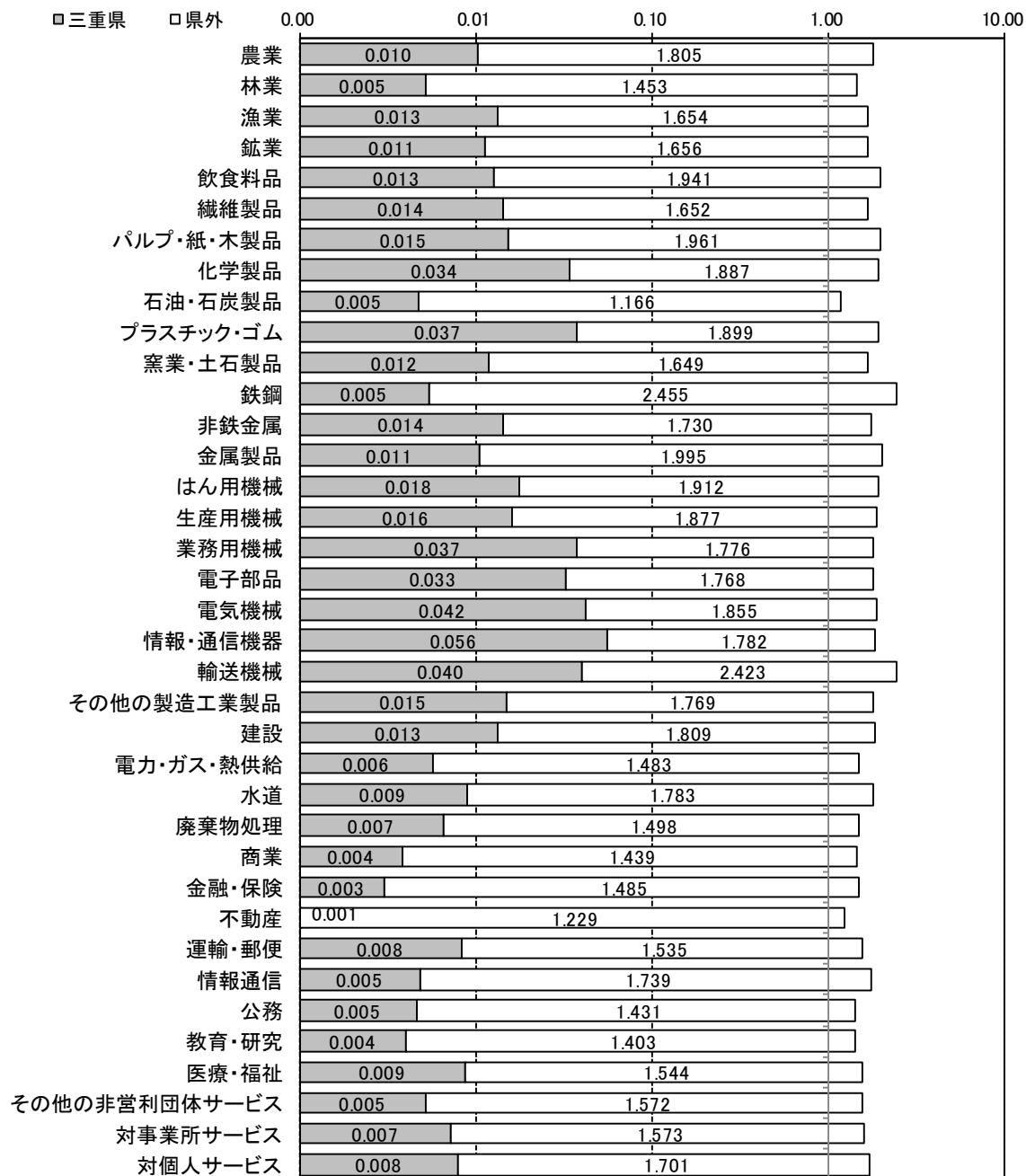
三重県への波及は、情報・通信機器（0.056309 倍）、電気機械（0.042036 倍）、輸送機械（0.040475 倍）などが大きくなっています。

三重県を含む全国への波及は、輸送機械（2.463052 倍）、鉄鋼（2.460852 倍）、金属製品（2.005323 倍）などが大きくなっています。

第 2-3-2 表 三重県外部門 $[I-(A-M^*)A^*]-1$ 型逆行行列係数（37 部門）の列和。

		三重県	県外	合計
01	農業	0.010342	1.805315	1.815656
02	林業	0.005258	1.452692	1.457950
03	漁業	0.013257	1.653571	1.666828
04	鉱業	0.011307	1.655521	1.666828
05	飲食品	0.012644	1.941060	1.953705
06	繊維製品	0.014255	1.651983	1.666239
07	パルプ・紙・木製品	0.015199	1.960932	1.976132
08	化学製品	0.034260	1.887338	1.921598
09	石油・石炭製品	0.004699	1.165563	1.170262
10	プラスチック・ゴム	0.037330	1.898689	1.936019
11	窯業・土石製品	0.011954	1.649056	1.661010
12	鉄鋼	0.005398	2.455454	2.460852
13	非鉄金属	0.014323	1.729714	1.744037
14	金属製品	0.010582	1.994741	2.005323
15	はん用機械	0.017513	1.912465	1.929978
16	生産用機械	0.016195	1.876699	1.892894
17	業務用機械	0.037034	1.775862	1.812896
18	電子部品	0.032727	1.767676	1.800403
19	電気機械	0.042036	1.854592	1.896628
20	情報・通信機器	0.056309	1.781712	1.838021
21	輸送機械	0.040475	2.422577	2.463052
22	その他の製造工業製品	0.015077	1.768983	1.784060
23	建設	0.013320	1.808588	1.821907
24	電力・ガス・熱供給	0.005730	1.482674	1.488403
25	水道	0.008902	1.783083	1.791985
26	廃棄物処理	0.006534	1.497667	1.504201
27	商業	0.003856	1.438866	1.442723
28	金融・保険	0.003018	1.484772	1.487790
29	不動産	0.001005	1.228592	1.229597
30	運輸・郵便	0.008291	1.534829	1.543120
31	情報通信	0.004831	1.738984	1.743815
32	公務	0.004584	1.430782	1.435367
33	教育・研究	0.004050	1.402623	1.406673
34	医療・福祉	0.008748	1.544055	1.552803
35	その他の非営利団体サービス	0.005229	1.571573	1.576802
36	対事業所サービス	0.007303	1.573009	1.580311
37	対個人サービス	0.008000	1.701326	1.709327
	平均	0.014907	1.710368	1.725275

第 2-3-2 図 三重県外部部門 [I-(A-M^*)A*]-1 型逆行列係数 (37 部門) の列和



第3章 雇用表（三重県・県外）

1 雇用表の作成方法

三重県内外 2 地域間産業連関表における三重県内の雇用表の従業者数等は、平成 27 年三重県産業連関表の 106 部門の雇用表を、39 部門、42 部門及び 13 部門に統合し、作成しています。

三重県外の雇用表における従業者数等は、全国の雇用表（部門分類を三重県表に整合）から三重県の雇用表を差し引いて作成しました。

雇用表における「従業者 1 人当たり県内（地域内）生産額」「従業者 1 人当たり粗付加価値額」「雇用係数」などは、次の算式により求めました。

$$\begin{aligned} & \cdot \text{従業者 1 人当たり} & = & \text{県内（地域内）生産額} & \div & \text{従業者総数} \\ & \text{県内（地域内）生産額} & & & & \\ & \cdot \text{従業者 1 人当たり} & = & \text{粗付加価値額} & \div & \text{従業者総数} \\ & \text{粗付加価値額} & & & & \\ & \cdot \text{雇用係数} & = & \text{雇用者（有給役員・雇用者計）} & \div & \text{県内（地域内）生産額} \end{aligned}$$

2 雇用表の見方

雇用表の表側は産業連関表の部門分類に一致し、表頭は従業者総数とその内訳等を表しています。従業上の地位別内訳区分は次のとおりです。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従事者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに、仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は、雇用者に分類される）。
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者（役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される）。
常用雇用者	1 か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日の前 2 か月において各月それぞれ 18 日以上雇用されている者（見習い、パートタイマー、臨時・日雇等の名称の者及び休職者も含まれる）。
臨時・日雇	1 か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

3 利用上の注意

雇用表の表側の部門は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティベース）の分類に対応しており、複数の部門に従事している者については、それぞれの部門で 1 人として計上しています。

そのため、三重県内外 2 地域間産業連関表の雇用表における部門別従業者数と国勢調査報告等の既存の各種統計調査とは数値が異なりますので、比較する場合は注意をして下さい。

なお、特殊な扱いをする部門（仮設部門）である事務用品については、従業者の推計は行っていません。

第4章 三重県内外2地域間産業連関表の推計方法

1 三重県内外2地域間産業連関表の概要

(1) 全体の構成

		中間需要						① 計	最終需要						② 計	③ 輸出	④ (控除) 輸入	①+②+③ -④ 生産額
		三重県			県外				三重県			県外						
		産 業 1	産 業 2	産 業 3 計	産 業 1	産 業 2	産 業 3 計		消 費	投 資	計	消 費	投 資	計				
中間 投入	三重県	産業1											販売先の構成(産出)					
		産業2																
		産業3 計																
	県外	産業1																
		産業2																
		産業3 計																
	計																	
	粗付加価値																	
	生産額																	

第4-1-1図 三重県内外2地域間産業連関表の構成

(2) 推計方法の概要

三重県内外2地域間産業連関表は、平成27年(2015年)三重県産業連関表(三重県表)と、平成27年(2015年)産業連関表(全国表)と三重県産業連関表(三重県表)から求めた三重県外産業連関表(県外表)をもとに推計を行います。

2 作成作業の流れ

(1) 106部門(作表部門)

ア 取引基本表の作成

- ① 部門整合
- ② 県外表の作成
- ③ 県内外2地域間表(三重県部門・中間需要・最終需要)の作成
- ④ 県内外2地域間表(県外部門・中間需要・最終需要)の作成
- ⑤ 県内外2地域間表(その他の項目)の作成
- ⑥ 地域間表の確定

(2) 42・39・13部門(作表部門)

ア 取引基本表の作成

- ① 106部門表を42、39または13部門に統合
- ② 県内外2地域間表の確定

イ 投入係数及び逆行列係数の作成

- ① 投入係数 A 及び 投入係数 A* (自地域間取引のみ)
- ② 逆行列係数 $B = [I - (A - M^*A^*)]^{-1}$

3 作成作業の詳細

(1) 取引基本表の作成

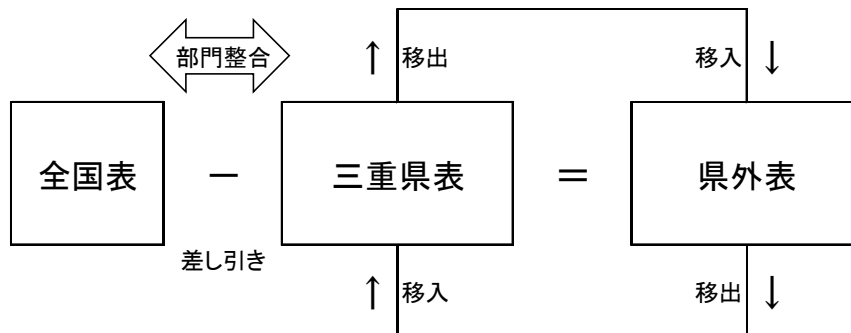
① 部門の整合

平成 27 年（2015 年）三重県産業連関表の統合中分類（106 部門）を基準として、全国表（自家輸送部門なし）と三重県表の部門を整合させます。

② 県外表の作成

部門の整合を行った全国表から三重県表を差し引いて県外表を作成します。三重県表の移出を県外表の移入とし、三重県表の移入は県外表の移出とします。

第 4-3-1 図 全国表・県内表・県外表の関係



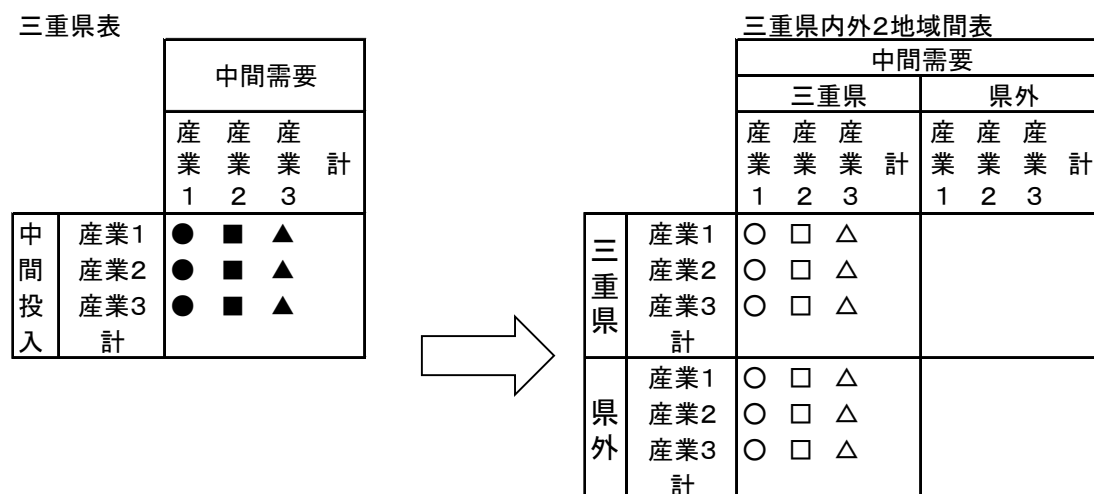
③ 地域間表（三重県部門）の作成

(ア) 中間需要部門

三重県表の中間需要の各産業部門（106 列 106 行）を三重県内外 2 地域間表の中間需要（三重県部門）の自給分（106 列 106 行）と移入分（106 列 106 行）に分割します。

分割比率は、移入分は「三重県表の県内需要合計に占める移入の割合」、自給分は「1 - （三重県表の県内需要合計に占める移入の割合）」とします。

第 4-3-2 図 中間需要（三重県部門）の分割

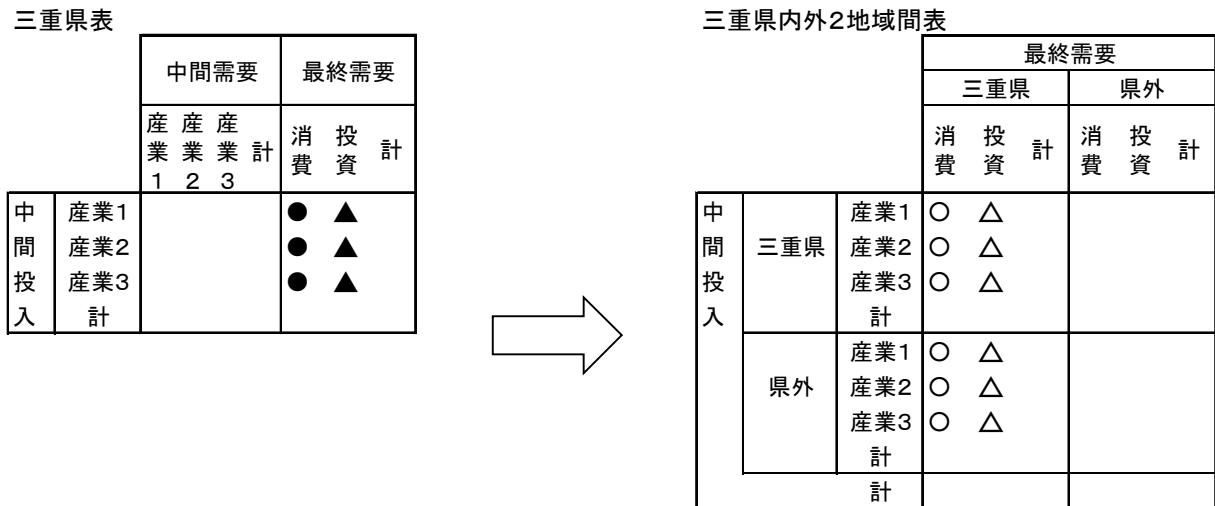


(イ) 最終需要部門

三重県表の最終需要各部門（6列106行）を三重県内外2地域間表の最終需要（三重県部門）の自給分（6列106行）と移入分（6列106行）に分割します。

分割比率は、移入分は「三重県表の県内需要合計に占める移入の割合」、自給分は「1 - (三重県表の県内需要合計に占める移入の割合)」とします。

第4-3-3図 最終需要（三重県部門）の分割

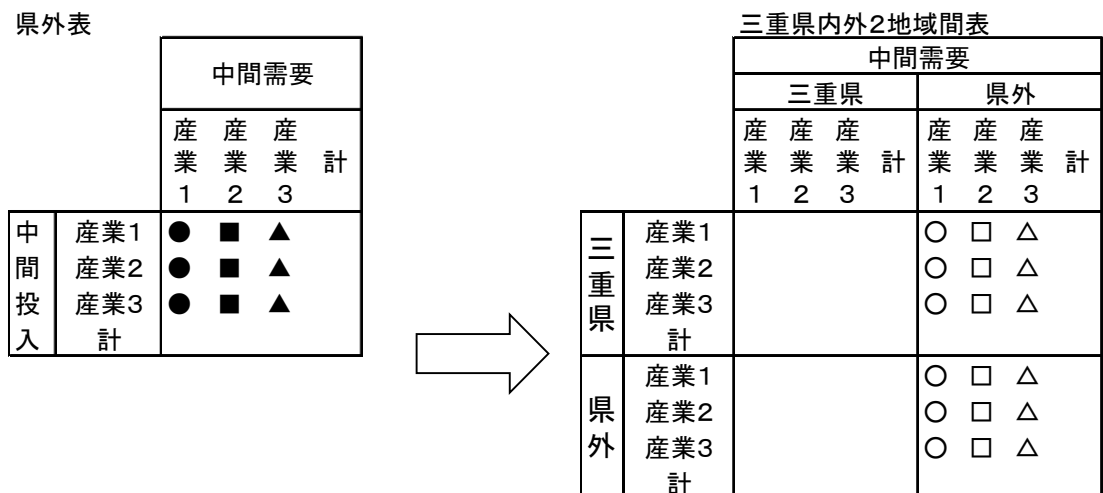


④ 地域間表（県外部門）の作成

(ア) 中間需要部門

県外表の中間需要（106列106行）を、三重県内外2地域間表の中間需要（県外部門）の移入分（106列106行）と自給分（106列106行）に分割します。

第4-3-4図 中間需要（県外部門）の分割



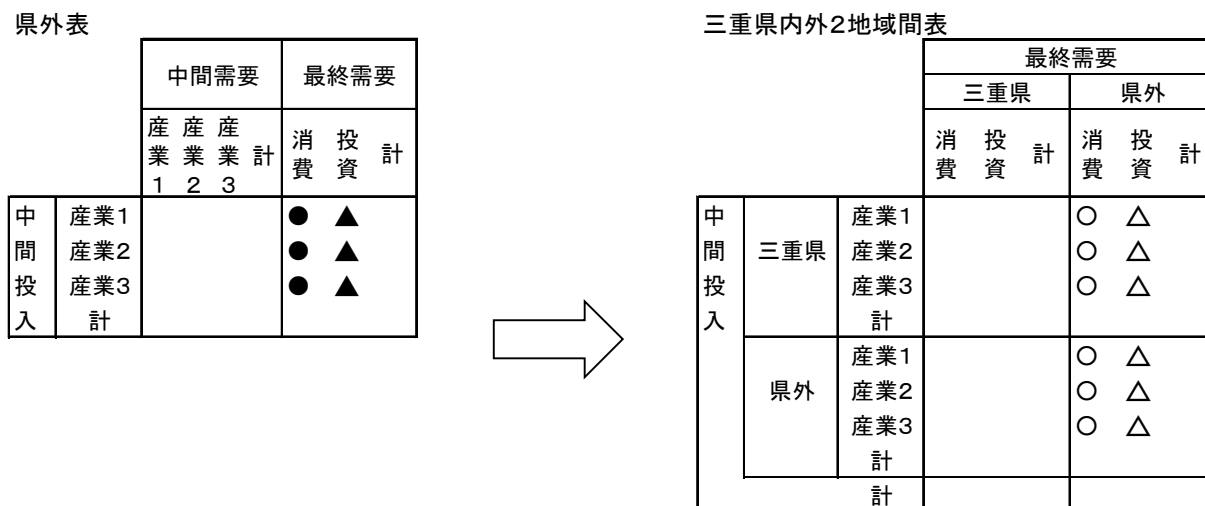
分割比率は、移入分は「県外表の地域内需要に占める移入の割合」、自給分は「1 - (県外表の地域内需要に占める移入の割合)」とします。

(イ) 最終需要部門

県外表の最終需要（6列106行）を、三重県内外2地域間表の最終需要（県外部門）の移入分（6列106行）と自給分（6列106行）に分割します。

分割比率は、移入分は「県外表の地域内需要に占める移入の割合」、自給分は「1－（県外表の地域内需要に占める移入の割合）」とします。

第4-3-5図 最終需要部門（県外表）の分割



⑤ 県内外2地域間表（その他の項目）の作成

中間需要及び最終需要以外の輸出、輸入、粗付加価値及び生産額の各項目は、三重県表、県外表及び全国表の値からそれぞれを割り当て、三重県内外2地域間表を作成します。

第4-3-6図 三重県内外2地域間表

		中間需要				①	最終需要				③	④ (控除) 輸入	①+②+③ -④ 生産額	
		三重県		県外			三重県		県外					
		産業1	産業2	産業3	計		産業1	産業2	産業3	計				消費
中間投入	三重県	産業1	産業2	産業3	計	三重県から三重県へ ※輸入を含む	三重県から 県外へ	(計)	三重県から 三重県へ ※輸入を含む	三重県から 県外へ	(計)	三重県の 輸出	三重県の 輸入	三重県の 生産額
	県外	産業1	産業2	産業3	計	県外から 三重県へ ※輸入を含む	県外から 県外へ ※輸入を含む	(計)	県外から 三重県へ ※輸入を含む	県外から 県外へ	(計)	県外の 輸出	県外の 輸入	県外の 生産額
		計					三重県の 中間投入	県外の 中間投入	全国の 中間投入	三重県の 最終需要	県外の 最終需要	全国の 最終需要	全国の 輸出	全国の 輸入
粗付加価値						三重県の 粗付加価値	県外の 粗付加価値	全国の 粗付加価値						
生産額						三重県の 生産額	県外の 生産額	全国の 生産額						


(2) 係数の作成

① 投入係数 A 及び自地域内取引のみの投入係数 A* の作成

三重県内外 2 地域間表の中間需要部門から投入係数 A を求めます。次に、投入係数 A のうち三重県から県外への移出と県外から三重県への移出に係る行列部分は全て 0 に置換え、これを自地域内取引のみの投入係数 A* とします。

第 4-3-7 図 投入係数 A 及び投入係数 A* (自地域内取引のみ)

	三重県			県外		
三重県	a1 ₁₁	a1 ₂₁	a1 ₃₁	a2 ₁₁	a2 ₂₁	a2 ₃₁
	a1 ₁₂	a1 ₂₂	a1 ₃₂	a2 ₁₂	a2 ₂₂	a2 ₃₂
	a1 ₁₃	a1 ₂₃	a1 ₃₃	a2 ₁₃	a2 ₂₃	a2 ₃₃
県外	a3 ₁₁	a3 ₂₁	a3 ₃₁	a4 ₁₁	a4 ₂₁	a4 ₃₁
	a3 ₁₂	a3 ₂₂	a3 ₃₂	a4 ₁₂	a4 ₂₂	a4 ₃₂
	a3 ₁₃	a3 ₂₃	a3 ₃₃	a4 ₁₃	a4 ₂₃	a4 ₃₃



	三重県			県外		
三重県	a1 ₁₁	a1 ₂₁	a1 ₃₁	0	0	0
	a1 ₁₂	a1 ₂₂	a1 ₃₂	0	0	0
	a1 ₁₃	a1 ₂₃	a1 ₃₃	0	0	0
県外	0	0	0	a4 ₁₁	a4 ₂₁	a4 ₃₁
	0	0	0	a4 ₁₂	a4 ₂₂	a4 ₃₂
	0	0	0	a4 ₁₃	a4 ₂₃	a4 ₃₃

② 逆行列係数 $[I - (A - M^* A^*)]^{-1}$ の作成

(ア) 輸入率 M

三重県内外 2 地域間表から三重県及び県外の輸入率を求めます。

(三重県) 輸入率 = (三重県) 輸入額 ÷ 県内需要計 (中間需要計 + 最終需要計)

(県外) 輸入率 = (県外) 輸入額 ÷ 地域内需要計 (中間需要計 + 最終需要計)

(イ) 輸入率 M^ (輸入率 M の対角行列)

三重県の輸入率と県外の輸入率を対角行列に配置し、三重県内外 2 地域間表の輸入率 M^ とします。

第 4-3-8 図 輸入率 M^

	三重県			県外		
三重県	m1 ₁₁	0	0	0	0	0
	0	m1 ₁₂	0	0	0	0
	0	0	m1 ₁₃	0	0	0
県外	0	0	0	m4 ₁₁	0	0
	0	0	0	0	m4 ₁₂	0
	0	0	0	0	0	m4 ₁₃

(ウ) 輸入品投入係数 M^*A^*

三重県内外 2 地域間表の輸入率 M^* に、自地域内取引のみの投入係数 A^* を乗じて、輸入品投入係数 M^*A^* を求めます。

第 4-3-9 図 輸入投入係数 M^*A^*

輸入率 M^*

	三重県			県外		
三重県	$m1_{11}$	0	0	0	0	0
	0	$m1_{12}$	0	0	0	0
	0	0	$m1_{13}$	0	0	0
県外	0	0	0	$m4_{11}$	0	0
	0	0	0	0	$m4_{12}$	0
	0	0	0	0	0	$m4_{13}$

投入係数 A^* (自地域内取引のみ)

	三重県			県外		
三重県	$a1_{11}$	$a1_{21}$	$a1_{31}$	0	0	0
	$a1_{12}$	$a1_{22}$	$a1_{32}$	0	0	0
	$a1_{13}$	$a1_{23}$	$a1_{33}$	0	0	0
県外	0	0	0	$a4_{11}$	$a4_{21}$	$a4_{31}$
	0	0	0	$a4_{12}$	$a4_{22}$	$a4_{32}$
	0	0	0	$a4_{13}$	$a4_{23}$	$a4_{33}$



輸入投入係数 M^*A^*

	三重県			県外		
三重県	$ma1_{11}$	$ma1_{21}$	$ma1_{31}$	0	0	0
	$ma1_{12}$	$ma1_{22}$	$ma1_{32}$	0	0	0
	$ma1_{13}$	$ma1_{23}$	$ma1_{33}$	0	0	0
県外	0	0	0	$ma4_{11}$	$ma4_{21}$	$ma4_{31}$
	0	0	0	$ma4_{12}$	$ma4_{22}$	$ma4_{32}$
	0	0	0	$ma4_{13}$	$ma4_{23}$	$ma4_{33}$

(エ) 単位行列 I

単位行列 I を作成します。

(オ) 逆行列係数 $[I - (A - M^*A^*)]^{-1}$

逆行列係数 $B = [I - (A - M^*A^*)]^{-1}$ を求めます。

第5章 三重県内外2地域間産業連関表による産業連関分析

分析事例1

1 分析条件

県内産業全体に855.8億円の需要増加があった場合の経済波及効果

(各産業部門の需要増加額は、平成27年粗付加価値8兆5,580億円の1.0%を生産者価格として入力しました。)

(1) 需要増加額

需要増加額は855.8億円とします。うち、地域内自給率を考慮した県内需要増加額は489.7億円、県外からの移入は295.1億円、輸入は71億円となります。

第5-1-1表 需要増加額

(億円)

平成27年三重県産業連関表		需要増加額 (粗付加価値の 1.0%)	内訳		
産業部門	粗付加価値部門計		県内需要増加額	県外からの移入	輸入
01 農林漁業	1,059	10.6	4.5	4.1	2.0
02 鉱業	76	0.8	0.0	0.1	0.7
03 製造業	30,427	304.3	87.7	156.5	60.0
04 建設	3,729	37.3	37.3	0.0	0.0
05 電力・ガス・水道	3,323	33.2	25.9	7.3	0.0
06 商業	6,461	64.6	15.3	48.8	0.5
07 金融・保険	3,297	33.0	29.1	2.9	1.0
08 不動産	8,179	81.8	77.5	4.3	0.0
09 運輸・郵便	4,259	42.6	24.9	15.3	2.3
10 情報通信	1,769	17.7	6.4	10.3	1.0
11 公務	3,326	33.3	33.3	0.0	0.0
12 サービス業	19,232	192.3	143.6	45.2	3.6
13 分類不明	443	4.4	4.2	0.3	0.0
合計	85,580	855.8	489.7	295.1	71.0

(2) 三重県内の経済波及効果

平成27年三重県内外2地域間産業連関表(県内外2地域間表)を用いて経済波及効果を推計すると、需要増加額855.8億円による県内需要増加額は489.7億円となり、三重県内の経済波及効果は、直接効果489.7億円、一次間接波及効果120.2億円、二次間接波及効果73.3億円、総合効果683.2億円となります。

第5-1-2表 三重県内の経済波及効果

(億円)

産業部門	直接効果 (県内需要増加額)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (合計)
01 農林漁業	4.5	1.8	0.7	7.1
02 鉱業	0.0	1.3	0.0	1.4
03 製造業	87.7	43.0	9.3	140.0
04 建設	37.3	2.4	0.4	40.1
05 電力・ガス・水道	25.9	10.5	5.7	42.1
06 商業	15.3	4.3	4.1	23.7
07 金融・保険	29.1	10.5	7.4	47.0
08 不動産	77.5	3.6	18.2	99.3
09 運輸・郵便	24.9	8.6	3.4	36.9
10 情報通信	6.4	4.1	2.5	13.0
11 公務	33.3	1.4	0.4	35.1
12 サービス業	143.6	26.3	21.0	190.8
13 分類不明	4.2	2.3	0.2	6.7
合計	489.7	120.2	73.3	683.2

(3) 県外（三重県を除く 46 都道府県）の経済波及効果

需要増加額 855.8 億円による県外の需要増加額は 295.1 億円となり、県外の経済波及効果は、直接効果 295.1 億円、一次間接波及効果 371.7 億円、二次間接波及効果 213 億円、総合効果 879.9 億円となります。

第 5-1-3 表 県外（三重県を除く 46 都道府県）の経済波及効果 (億円)

産業部門	直接効果 (県外需要増加額)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (合計)
01 農林漁業	4.1	10.7	3.5	18.3
02 鉱業	0.1	1.3	0.4	1.7
03 製造業	156.5	182.1	55.6	394.2
04 建設	0.0	2.2	0.9	3.0
05 電力・ガス・水道	7.3	18.5	8.9	34.7
06 商業	48.8	36.7	34.0	119.5
07 金融・保険	2.9	8.5	10.4	21.9
08 不動産	4.3	8.9	25.6	38.8
09 運輸・郵便	15.3	21.3	11.3	47.9
10 情報通信	10.3	22.3	14.7	47.3
11 公務	0.0	0.8	0.6	1.4
12 サービス業	45.2	55.4	46.4	146.9
13 分類不明	0.3	2.9	0.9	4.1
合計	295.1	371.7	213.0	879.9

(4) 全国の経済波及効果

需要増加額 855.8 億円による全国の需要増加額は 784.8 億円となり、全国の経済波及効果は、直接効果 784.8 億円、一次間接波及効果 492 億円、二次間接波及効果 286.3 億円、総合効果 1,563 億円となります。

第 5-1-4 表 全国の経済波及効果 (億円)

産業部門	直接効果 (全国需要増加額)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (合計)
01 農林漁業	8.6	12.6	4.2	25.4
02 鉱業	0.1	2.6	0.4	3.1
03 製造業	244.3	225.0	64.9	534.2
04 建設	37.3	4.6	1.2	43.1
05 電力・ガス・水道	33.2	29.0	14.5	76.8
06 商業	64.1	41.1	38.1	143.3
07 金融・保険	32.0	19.1	17.8	68.8
08 不動産	81.8	12.5	43.8	138.1
09 運輸・郵便	40.3	29.9	14.7	84.9
10 情報通信	16.7	26.5	17.2	60.3
11 公務	33.3	2.2	1.0	36.4
12 サービス業	188.8	81.6	67.3	337.7
13 分類不明	4.4	5.2	1.2	10.8
合計	784.8	492.0	286.3	1,563.0

(5) 三重県産業連関表（県内表）による推計

平成27年三重県産業連関表（県内表）を用いて経済波及効果を推計すると、需要増加額855.8億円による三重県内の経済波及効果は、直接効果489.7億円、一次間接波及効果108億円、二次間接波及効果71.6億円、総合効果669.3億円となります。

第5-1-5表 三重県産業連関表（県内表）による推計

(億円)

産業部門	直接効果 (県内需要増加額)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (合計)
01 農林漁業	4.5	1.5	0.7	6.7
02 鉱業	0.0	0.2	0.0	0.2
03 製造業	87.7	29.0	7.8	124.5
04 建設	37.3	2.4	0.4	40.0
05 電力・ガス・水道	25.9	10.1	5.4	41.4
06 商業	15.3	4.0	4.0	23.3
07 金融・保険	29.1	10.5	7.3	46.9
08 不動産	77.5	5.6	18.3	101.5
09 運輸・郵便	24.9	7.9	3.3	36.2
10 情報通信	6.4	4.0	2.5	12.9
11 公務	33.3	1.3	0.4	35.0
12 サービス業	143.6	29.0	21.3	193.9
13 分類不明	4.2	2.2	0.2	6.6
合計	489.7	108.0	71.6	669.3

(6) 県内表と地域間表による推計の差

県内表と地域間表により推計した経済波及効果を比較すると、地域間表による推計の方が、一次間接波及効果で12.3億円、二次間接波及効果で1.6億円、総合効果では13.9億円多くなっています。

これは、地域間表による推計では、三重県内表では把握できていない経済効果（三重県から県外に与えた波及効果の一部が三重県へ戻ってくる分）まで測定しているためです。

第5-1-6表 県内表と地域間表による推計の差

(億円)

産業部門	直接効果 (県内需要増加額)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (合計)
01 農林漁業	0.0	0.4	0.0	0.4
02 鉱業	0.0	1.1	0.0	1.1
03 製造業	0.0	13.9	1.5	15.4
04 建設	0.0	0.0	0.0	0.0
05 電力・ガス・水道	0.0	0.4	0.3	0.7
06 商業	0.0	0.3	0.1	0.5
07 金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.1
08 不動産	0.0	▲2.0	▲0.2	▲2.2
09 運輸・郵便	0.0	0.7	0.1	0.8
10 情報通信	0.0	0.1	0.0	0.1
11 公務	0.0	0.0	0.0	0.0
12 サービス業	0.0	▲2.8	▲0.3	▲3.1
13 分類不明	0.0	0.1	0.0	0.1
合計	0.0	12.3	1.6	13.9

2 分析事例 2

分析条件

県外産業全体に 855.8 億円の需要増加があった場合の経済波及効果

(各産業部門の需要増加額は平成 27 年粗付加価値 8 兆 5,580 億円の 1.0%を生産者価格として入力しました。)

(1) 需要増加額

需要増加額は 855.8 億円とします。うち、地域内自給率を考慮した県外需要増加額は 768.6 億円、三重県からの移入は 8 億円、輸入は 79.2 億円となります。

第 5-2-1 表 需要増加額

(億円)

産業部門	粗付加価値部門計	需要増加額 (粗付加価値の 1.0%)	内訳		
			県外需要増加額	三重県からの移入	輸入
01 農林漁業	1,059	10.6	8.6	0.1	1.9
02 鉱業	76	0.8	0.0	0.0	0.7
03 製造業	30,427	304.3	232.3	7.0	65.0
04 建設	3,729	37.3	37.3	0.0	0.0
05 電力・ガス・水道	4,131	41.3	33.0	0.2	0.0
06 商業	6,461	64.6	64.2	0.3	0.1
07 金融・保険	3,297	33.0	31.6	0.0	1.3
08 不動産	8,179	81.8	81.7	0.1	0.0
09 運輸・郵便	4,259	42.6	38.7	0.2	3.7
10 情報通信	1,769	17.7	16.9	0.0	0.8
11 公務	3,326	33.3	33.3	0.0	0.0
12 サービス業	18,425	184.2	186.6	0.2	5.6
13 分類不明	443	4.4	4.4	0.0	0.0
合計	85,580	855.8	768.6	8.0	79.2

(2) 県外（三重県を除く 46 都道府県）の経済波及効果

平成 27 年三重県内外 2 地域間産業連関表（県内外 2 地域間表）を用いて経済波及効果を推計すると、需要増加額 855.8 億円による県外需要増加額は 768.6 億円となり、県外の経済波及効果は、直接効果 768.6 億円、一次間接波及効果 493 億円、二次間接波及効果 282.4 億円、総合効果 1,543.9 億円となります。

第 5-2-2 表 県外（三重県を除く 46 都道府県）の経済波及効果

(億円)

産業部門	直接効果 (県外需要増加額)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (合計)
01 農林漁業	8.6	13.6	4.1	26.4
02 鉱業	0.0	1.3	0.2	1.5
03 製造業	232.3	209.7	61.3	503.2
04 建設	37.3	4.9	1.2	43.4
05 電力・ガス・水道	33.0	27.9	11.3	72.2
06 商業	64.2	41.1	38.3	143.5
07 金融・保険	31.6	20.6	17.5	69.7
08 不動産	81.7	14.2	46.8	142.7
09 運輸・郵便	38.7	30.7	15.0	84.4
10 情報通信	16.9	31.3	16.6	64.7
11 公務	33.3	2.4	1.0	36.8
12 サービス業	186.6	90.0	67.7	344.3
13 分類不明	4.4	5.5	1.2	11.1
合計	768.6	493.0	282.4	1,543.9

(3) 三重県内の経済波及効果

需要増加額 855.8 億円による県内の需要増加額は 8 億円となり、県外の経済波及効果は、直接効果 8 億円、一次間接波及効果 11.1 億円、二次間接波及効果 4.2 億円、総合効果 23.3 億円となります。

第 5-2-3 表 三重県内の経済波及効果

(億円)

産業部門	直接効果 (県内需要増加額)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (合計)
01 農林漁業	0.1	0.2	0.1	0.3
02 鉱業	0.0	0.1	0.0	0.1
03 製造業	7.0	8.3	2.3	17.6
04 建設	0.0	0.0	0.0	0.1
05 電力・ガス・水道	0.2	0.6	0.2	1.0
06 商業	0.3	0.4	0.3	1.0
07 金融・保険	0.0	0.1	0.2	0.3
08 不動産	0.1	0.1	0.4	0.5
09 運輸・郵便	0.2	0.4	0.2	0.8
10 情報通信	0.0	0.1	0.1	0.2
11 公務	0.0	0.0	0.0	0.0
12 サービス業	0.2	0.6	0.5	1.3
13 分類不明	0.0	0.1	0.0	0.1
合計	8.0	11.1	4.2	23.3

(4) 全国の経済波及効果

需要増加額 855.8 億円による全国の経済波及効果は、県内と県外の効果の合計となり、直接効果 776.6 億円、一次間接波及効果 504.1 億円、二次間接波及効果 286.5 億円、総合効果 1,567.2 億円となります。

第 5-2-4 表 全国の経済波及効果

(億円)

産業部門	直接効果 (全国需要増加額)	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	総合効果 (合計)
01 農林漁業	8.7	13.8	4.2	26.6
02 鉱業	0.0	1.3	0.2	1.6
03 製造業	239.3	217.9	63.6	520.8
04 建設	37.3	5.0	1.3	43.5
05 電力・ガス・水道	33.2	28.5	11.5	73.2
06 商業	64.5	41.5	38.6	144.6
07 金融・保険	31.7	20.7	17.6	70.0
08 不動産	81.8	14.2	47.2	143.2
09 運輸・郵便	38.9	31.1	15.2	85.2
10 情報通信	16.9	31.4	16.7	64.9
11 公務	33.3	2.5	1.1	36.8
12 サービス業	186.8	90.6	68.2	345.6
13 分類不明	4.4	5.6	1.2	11.2
合計	776.6	504.1	286.5	1,567.2

3 分析方法

(1) 産業連関分析シートの入手

三重県内外 2 地域間産業連関表により産業連関分析を行うための分析シートは、インターネットの三重県ホームページから入手することができます。

分析シートの入手先

三重県統計課ホームページ「三重の統計 みえ DataBox」

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

平成 27 年（2015 年）三重県内外 2 地域間産業連関表

平成 27 年（2015 年）三重県内外 2 地域間産業連関表による産業連関分析シート
部門別に 3 種類（39 部門・42 部門・13 部門）の分析シートを作成しています。

(2) 分析対象の把握

産業連関分析を行う前に、分析の対象とする内容（需要が増加する金額とその内容など）を明らかにしておく必要があります。

分析テーマと最終需要増加額の例

公共事業	・ 建設工事等の実施に伴う経済波及効果（工事費等）
イベント開催	・ 祭り、大会、イベント等の開催に伴う経済波及効果 （開催経費・参加者、観客による観光消費）
	・ 選手権大会等の開催に伴う経済波及効果 （開催経費・選手、大会関係者及び観客による観光消費）
観光消費	・ 観光客の観光消費がもたらす経済波及効果 （宿泊費・交通費・飲食費・土産代・レジャー費）
企業誘致	・ 工場立地に伴う経済波及効果 （工場建設費・設備投資費・生産増加額）

地域内最終需要増加額を把握する際に注意する点

地域内最終需要増加額（直接効果）は、基本的に地域内需要の増加につながる費用のみを対象とします。

例えば、イベントの開催にあたり、物品等を地域外の企業から購入する場合など、地域外と直接的に行う取引にかかる需要増加分は、地域内最終需要増加額（直接効果）には含めません。

(3) 分析部門数の決定

分析を行う部門数を、三重県内外 2 地域間産業連関表の分析シートが設定されている 13 部門、39 部門または 42 部門を選択します。

分析結果にどの程度の産業部門（部門数）の内訳を必要とするかを判断し、分析部

門数を決定します。なお、42部門の分析シートは、39部門の「37 対個人サービス」のうち、特に観光業に係る「37 宿泊業」、「38 飲食サービス」、「39 娯楽サービス」の3つを分離し、それ以外の対個人サービスを「40 対個人サービス」としたものの

13部門 …… 製造業は1部門に統合されています。簡易計算用。
39部門・42部門
…… 製造業は18部門に分割され、概要分析に適しています。

です。

13部門の分析シートは経済波及効果の簡易計算用として、39部門の分析シートは、経済波及効果の概要を分析することができます。

なお、三重県内外2地域間産業連関表による分析シートは、3種類のみとなっているため、詳細な産業部門による分析結果が必要な場合は、三重県産業連関表の分析シート（106部門及び185部門）を利用してください。

(4) 最終需要増加額の算定

(2)で把握した地域内の最終需要増加額を、(3)で選択した分析シートの部門数に応じて適切な産業部門へ振り分けます。

(5) 産業連関分析（最終需要増加額の入力と分析結果）

(4)の地域内最終需要増加額を、分析シートに入力します。

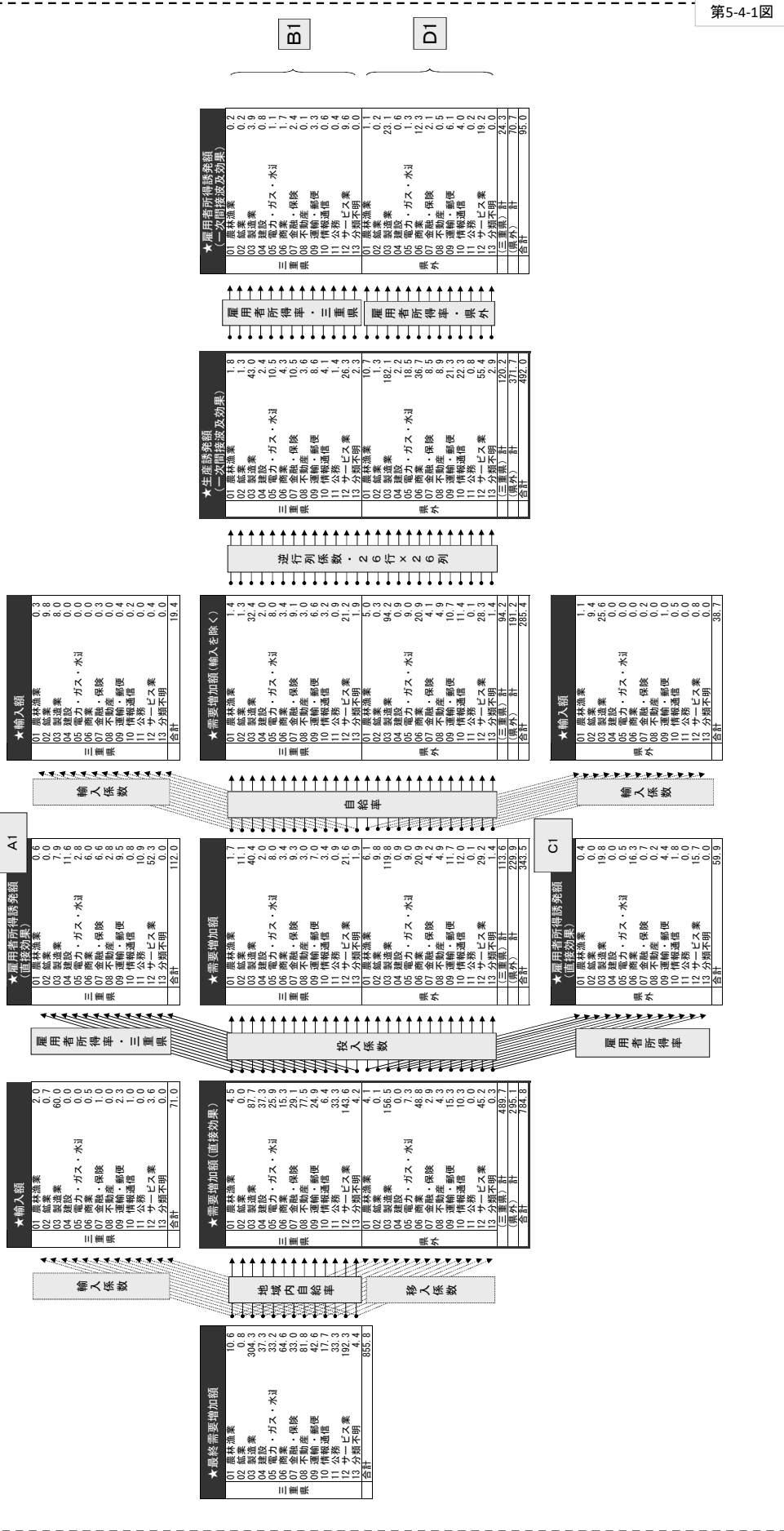
地域内最終需要増加額が購入者価格の場合は、購入者価格欄（手順1欄）に入力すると、商業・運輸マージンを除いた生産者価格が計算されます。生産者価格の場合は生産者価格の欄（手順2欄）に入力します。

経済波及効果（生産誘発額）、雇用者所得（賃金・俸給）誘発額及び粗付加価値誘発額が計算され、経済波及効果の一覧や経済波及効果体系図などを出力できます。

例として、平成27年三重県内外2地域間産業連関表分析シート（13部門）による(1)県内の需要増加による効果（事例1）の場合の経済波及効果体系図は、別添第5-4-1図～第5-4-4図のように出力されます。

三重県内の需要増加による経済波及効果

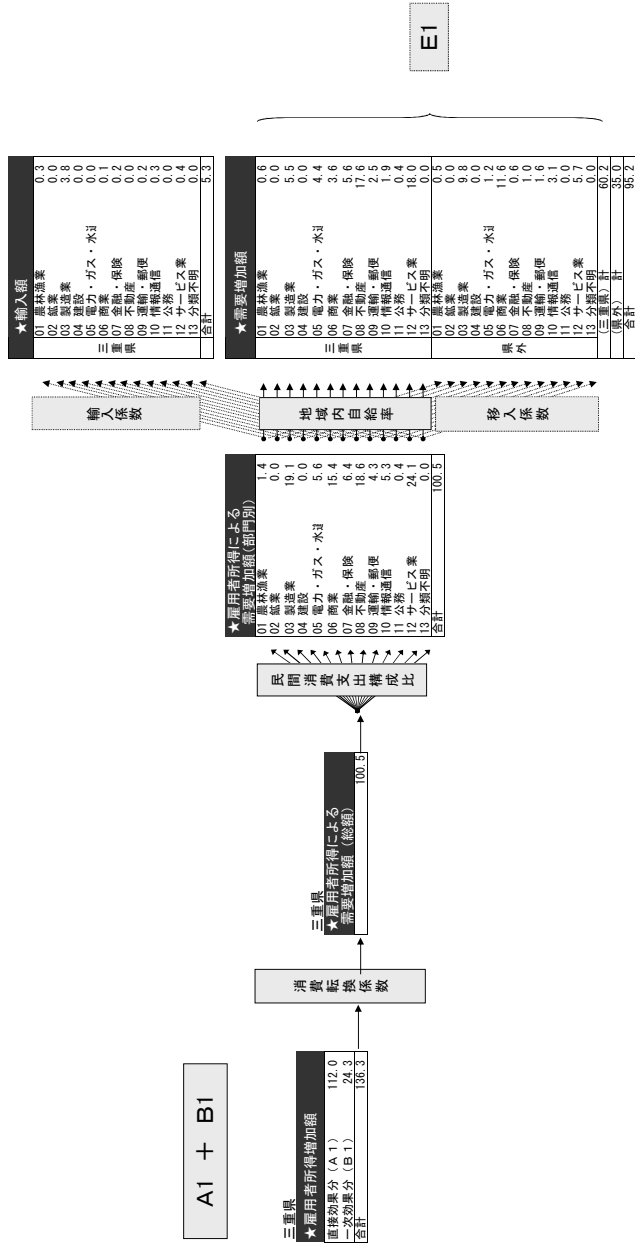
生産誘発額（直接効果・一次効果）・雇用者所得誘発額



第5-4-1図

三重県内の需要増加による経済波及効果

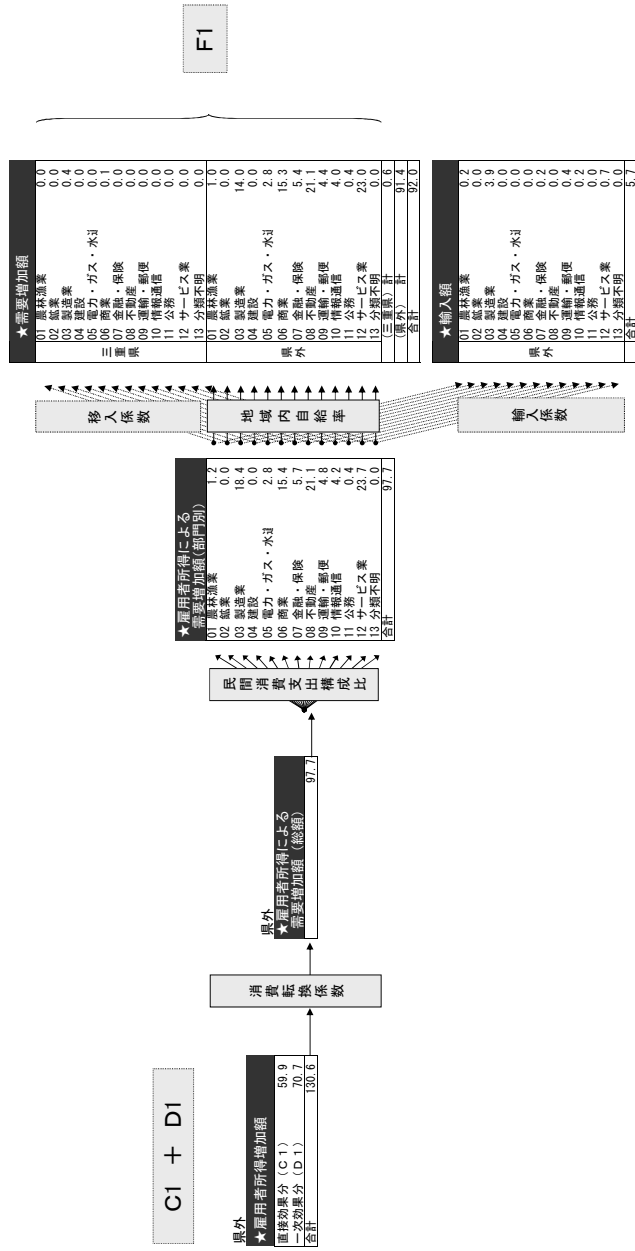
三重県内の雇用者所得による需要増加額



第5-4-2図

三重県内の需要増加による経済波及効果

県外の雇用者所得による需要増加額



第5-4-3図

三重県内の需要増加による経済波及効果

E1 + F1

生産誘発額 (二次間接波及効果)

★雇用者増加(県内・県外) (生産誘発額)		★生産誘発額 (二次間接波及効果)	
01 農林漁業	0.8	0.7	4.5
02 鉱業	0.0	0.0	0.0
03 製造業	5.9	9.3	87.7
04 建設	0.0	0.4	37.3
05 電力・ガス・水	3.4	4.7	55.3
06 金融・保険	5.6	7.4	29.1
07 不動産	17.6	18.2	77.5
08 運輸・郵便	2.6	3.4	24.9
09 情報通信	0.9	0.5	3.3
10 娯楽	18.0	6.2	33.4
11 サービス業	0.0	21.0	143.6
12 サービス業	0.0	0.2	4.2
13 分類不明	1.5	3.5	4.1
三重県	60.0	72.0	411.9
県外	20.0	55.4	165.5
計	80.0	127.4	577.4
01 農林漁業	0.0	0.0	0.0
02 鉱業	0.0	0.0	0.0
03 製造業	4.0	8.9	7.3
04 建設	0.0	0.0	0.0
05 電力・ガス・水	26.9	34.0	48.8
06 金融・保険	6.0	2.9	2.9
07 不動産	25.0	18.3	15.3
08 運輸・郵便	7.1	14.7	10.3
09 情報通信	0.4	0.6	0.0
10 娯楽	28.7	46.4	45.2
11 サービス業	0.0	0.0	0.0
12 サービス業	0.0	0.0	0.0
13 分類不明	0.0	0.0	0.0
三重県	89.3	136.9	209.7
県外	12.6	213.0	295.1
計	101.9	349.9	504.8

粗付加価値誘発額

★雇用者増加(県内・県外) (生産誘発額)		★生産誘発額 (二次間接波及効果)	
01 農林漁業	0.0	0.0	0.0
02 鉱業	0.0	0.0	0.0
03 製造業	24.4	17.6	24.4
04 建設	11.9	11.9	17.6
05 電力・ガス・水	21.0	21.0	21.0
06 金融・保険	68.3	18.1	68.3
07 不動産	3.7	3.7	3.7
08 運輸・郵便	92.3	92.3	92.3
09 情報通信	2.1	2.1	2.1
10 娯楽	1.9	1.9	1.9
11 サービス業	0.0	0.0	0.0
12 サービス業	0.0	0.0	0.0
13 分類不明	0.0	0.0	0.0
三重県	209.9	209.9	209.9
県外	141.4	141.4	141.4
計	351.3	351.3	351.3

★生産誘発額 (一次間接波及効果)		★粗付加価値誘発額 (一次間接波及効果)	
01 農林漁業	1.1	0.7	0.0
02 鉱業	0.6	0.0	0.0
03 製造業	12.0	9.3	0.0
04 建設	1.1	0.4	0.0
05 電力・ガス・水	4.8	5.7	0.0
06 金融・保険	7.6	7.4	0.0
07 不動産	3.2	3.4	0.0
08 運輸・郵便	6.2	18.2	0.0
09 情報通信	2.4	2.5	0.0
10 娯楽	16.9	21.4	0.0
11 サービス業	1.1	0.2	0.0
12 サービス業	0.0	0.0	0.0
13 分類不明	0.0	0.0	0.0
三重県	51.7	3.5	0.0
県外	62.7	0.4	0.0
計	114.4	3.9	0.0
01 農林漁業	0.7	0.4	0.0
02 鉱業	0.0	0.0	0.0
03 製造業	7.0	8.9	0.0
04 建設	25.7	34.0	0.0
05 電力・ガス・水	10.4	10.4	0.0
06 金融・保険	15.5	25.6	0.0
07 不動産	11.5	14.7	0.0
08 運輸・郵便	34.4	46.4	0.0
09 情報通信	0.6	0.9	0.0
10 娯楽	2.2	0.9	0.0
11 サービス業	61.2	213.0	0.0
12 サービス業	17.4	288.3	0.0
13 分類不明	237.9	288.3	0.0
三重県	107.7	213.0	0.0
県外	185.5	288.3	0.0
計	293.2	501.3	0.0

★生産誘発額 (一次間接波及効果)		★粗付加価値誘発額 (一次間接波及効果)	
01 農林漁業	0.0	0.0	0.0
02 鉱業	0.0	0.0	0.0
03 製造業	0.0	0.0	0.0
04 建設	0.0	0.0	0.0
05 電力・ガス・水	0.0	0.0	0.0
06 金融・保険	0.0	0.0	0.0
07 不動産	0.0	0.0	0.0
08 運輸・郵便	0.0	0.0	0.0
09 情報通信	0.0	0.0	0.0
10 娯楽	0.0	0.0	0.0
11 サービス業	0.0	0.0	0.0
12 サービス業	0.0	0.0	0.0
13 分類不明	0.0	0.0	0.0
三重県	0.0	0.0	0.0
県外	0.0	0.0	0.0
計	0.0	0.0	0.0

第6章 産業連関表の用語解説

1 生産構造

(1) 地域内生産額

一定期間（通常1年間）に行われた地域内の生産活動によって生み出されたモノやサービスの総額のこと、地域間産業連関表では次のような関係があります。

- ・ 地域内生産額＝中間投入＋粗付加価値
- ・ 地域内生産額＝中間需要＋最終需要＋輸出－輸入

2 需要構造

(1) 移入係数と輸入係数

地域内需要額に占める移入額の割合を移入係数、輸入額の割合を輸入係数といいます。

- ・ 移入係数＝移入÷地域内需要合計
- ・ 輸入係数＝輸入÷地域内需要合計

(2) 地域内自給率

地域内需要を満たすための地域内生産の財・サービスの割合をいいます。

- ・ 地域内自給率＝1－（移入係数＋輸入係数）

他の用語解説は、https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/00006816699_00001.htmの平成27年（2015年）三重県産業連関表 冊子

（<https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000910469.pdf>）を参照ください。